



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 TEL 03(3549)7621
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,728	12.7	2,456	27.8	2,897	32.4	1,888	27.0
2021年3月期	9,515	46.2	1,921	79.5	2,187	103.4	1,487	130.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,392百万円 (56.0%) 2021年3月期 1,533百万円 (86.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	152.37	145.01	29.9	19.2	22.9
2021年3月期	120.22	114.22	32.4	22.4	20.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 - 2021年3月期 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,420	9,136	39.7	589.01
2021年3月期	11,762	6,754	45.1	428.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,309百万円 2021年3月期 5,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,602	△2,658	1,045	5,778
2021年3月期	1,636	△1,889	1,333	3,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	123	8.3	2.7
2022年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	310	16.4	4.9
2023年3月期(予想)	-	17.50	-	17.50	35.00		25.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	32.5	1,300	56.8	1,270	54.8	750	44.7	60.52
通期	12,000	11.9	2,920	18.9	2,820	△2.7	1,700	△10.0	137.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,410,500株	2021年3月期	12,380,000株
2022年3月期	395株	2021年3月期	264株
2022年3月期	12,392,575株	2021年3月期	12,369,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,205	△23.5	1,107	△2.7	1,549	10.9	1,047	12.1
2021年3月期	8,116	61.1	1,138	57.1	1,397	102.6	934	109.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	84.56	80.47
2021年3月期	75.56	71.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	10,955	5,722	5,722	5,722	50.5	445.66	445.66	
2021年3月期	9,648	4,783	4,783	4,783	47.4	369.35	369.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,530百万円 2021年3月期 4,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありながらも、緊急事態宣言の解除やワクチン接種の進展から、国内外の経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、当期の後半にかけては新たな変異株による感染の急拡大により、先行き不透明な状況が続いております。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、人々の新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中において急務となっております。また、世界経済においては、米国の政策金利引き上げによって急激な円安が進行し、ウクライナ侵攻によるエネルギー・資源価格の上昇に伴いインフレが加速するなど、今後の動向や影響についての予測は困難な状況が続いております。フィリピンにおいても、ウクライナ侵攻でインフレ圧力は一段と高まっておりますが、フィリピン中央銀行総裁は、「国内経済の安定的な回復が引き続き最優先事項」として、政策金利を維持する意向を示しております。

当社グループでは、2020年と2021年それぞれにフィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションも確立し、拡大する通信需要に応えると共に、新たな通信回線の取得による国際通信ネットワークの拡充に努めています。

日本においては、通信トラフィック需要が増加しているコールセンター事業者向けを中心に、顧客毎に最適化したサービスの提供を拡大しています。

マニラ首都圏地域においてクリニックを運営しているShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）では、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況において、お客様が安心して受診できるように徹底した感染予防対策に努めており、来院者数が回復してきています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,728百万円（前期比12.7%増）、営業利益は2,456百万円（同27.8%増）となりました。円安に伴い為替差益431百万円を計上したことから、経常利益は2,897百万円（同32.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,888百万円（同27.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（海外通信事業）

当期における海外通信事業は、引き続き当社グループが保有する国際通信ネットワークの販売を強化し、マニラ首都圏以外のCATV事業者への提供を行うなど、ストック型ビジネスの拡大を図りました。また、2021年11月にフィリピン・香港間を結ぶC2C回線の使用権をIRU契約にて追加取得し、2021年12月にはキャリアズキャリア案件として、大手通信事業者への提供を開始いたしました。その結果、提供容量などが飛躍的に増加したものの、入金ベースにて売上を計上する案件が前期に比べ減少したことから減収になっております。

当期の海外通信事業の売上高は3,684百万円（前期比13.5%減）、セグメント利益は1,011百万円（同15.8%減）となりました。

（注）IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な通信回線使用権のこと。当社は、主に15年間のIRU契約を締結して国際通信回線使用権を仕入れ、販売しております。

（フィリピン国内通信事業）

当期におけるフィリピン国内通信事業では、InfiniVAN, Inc. がミンダナオ島などのマニラ首都圏以外の地域での通信網の建設などを進めました。また、2021年12月にはフィリピン国内海底ケーブルをフィリピンの通信事業者と共同建設することを決定するなどフィリピン国内の基幹回線網の敷設を着実に進めております。

当期は引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、依然として多くの企業が在宅勤務を継続したことにより、InfiniVAN, Inc. の収益の柱であるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの新規獲得が低調に推移しました。

なお、3月21日の改正公共サービス法の成立に伴い、外資による通信分野への投資や進出などが予想されますが、当社グループはこれを新たな収益の機会と捉え、InfiniVAN, Inc. が敷設する中継回線網やフィリピン国内海底ケーブルシステムなどによりフィリピン国内の基幹回線網を充実させ、事業の拡大を図ってまいります。

当期は、2021年12月には通信機器の販売を行ったこともあり、売上高は1,784百万円（前期比113.2%増）と増収になりましたが、先行投資などによりセグメント利益は224百万円（同10.9%減）となりました。

（国内通信事業）

当期における国内通信事業は、当社が日本国内で販売代理権を有するインドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd. が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションの販売が順調に増加いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コロナワクチンコールセンター向けの通信トラフィックや在宅勤務によるWeb会議などにより、通信トラフィックが増加し、収益が拡大しております。

この結果、売上高は3,988百万円（前期比7.3%増）となり、セグメント利益は819百万円（同99.4%増）と大幅な増益となりました。

（医療・美容事業）

当期における医療・美容事業においては、前年度に引き続き、フィリピンでも新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けておりますが、レーシック手術などを行うSLACCでは、徹底した感染予防対策による安全な運営を確立し、昨年開設したBonifacio Global Cityの第3院を中心に来院者数が好調に推移し、過去最大のレーシック手術件数となりました。また、2021年11月には、画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック/健診センターを運営する子会社を、2022年に設立することを決定し、2023年第1四半期の開業に向け準備を進めております。

この結果、売上高は1,244百万円（前期比99.5%増）、セグメント利益は419百万円（同223.4%増）となりました。

（その他）

海外送金事業者の提供する在留外国人向け国際送金サービスの利用促進が主力サービスです。

売上高は26百万円（前期比65.1%減）、セグメント利益は19百万円の損失（前期は73百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の状況）

当連結会計年度末の流動資産は12,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,357百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,152百万円、リース投資資産が1,013百万円、売掛金が977百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、有形固定資産は3,776百万円となり前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が1,269百万円増加したことによるものです。無形固定資産は1,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円増加いたしました。これは主に、通信回線使用権が843百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は18,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,658百万円増加いたしました。

（負債の状況）

当連結会計年度末の流動負債は7,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,503百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,344百万円、未払金が1,254百万円、繰延延払利益が978百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、固定負債は1,418百万円となり前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が227百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は9,283百万円となり、前連結会計年度に比べ4,276百万円増加いたしました。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は9,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が397百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益1,888百万円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,778百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は3,602百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,906百万円に対し、未払金が1,196百万円、繰延延払利益が978百万円それぞれ増加した一方、リース投資資産が940百万円、売上債権が874百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は2,658百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,647百万円、無形固定資産の取得による支出885百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は1,045百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出644百万円があった一方、短期借入れの増加1,259百万円、長期借入れによる収入400百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の蔓延について、ワクチン接種の進捗や治療薬の開発などにより収束の方向に向かうものと考えますが、その時期は依然として不透明なものであり、一部の事業では影響を受けるものと想定しておりますが、当社グループが主力とする通信事業においては、通信トラフィックの増加など引き続き事業環境は好調に推移するものと予想しております。

今期の連結売上高は12,000百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は2,920百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は2,820百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円（前年同期比10.0%減）の達成を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,625	5,778
売掛金	1,091	2,069
リース投資資産	2,327	3,340
商品	33	49
貯蔵品	40	62
その他	652	831
貸倒引当金	△105	△108
流動資産合計	7,665	12,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	231	270
減価償却累計額	△166	△192
建物及び構築物(純額)	65	78
機械装置及び運搬具	2,302	2,501
減価償却累計額	△1,106	△1,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,195	1,195
工具、器具及び備品	183	193
減価償却累計額	△125	△136
工具、器具及び備品(純額)	57	56
リース資産	159	159
減価償却累計額	△128	△144
リース資産(純額)	31	15
建設仮勘定	1,160	2,429
有形固定資産合計	2,510	3,776
無形固定資産		
通信回線使用权	765	1,609
のれん	—	43
その他	63	68
無形固定資産合計	829	1,721
投資その他の資産		
長期前払費用	360	266
繰延税金資産	91	165
その他	304	468
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	755	899
固定資産合計	4,096	6,397
資産合計	11,762	18,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	701	1,032
短期借入金	—	1,344
1年内返済予定の長期借入金	518	501
リース債務	8	2
未払金	192	1,447
未払法人税等	395	558
繰延延払利益	1,267	2,246
賞与引当金	17	16
その他	259	716
流動負債合計	3,361	7,865
固定負債		
長期借入金	1,431	1,203
リース債務	2	—
退職給付に係る負債	46	50
役員退職慰労引当金	135	136
資産除去債務	4	4
その他	26	23
固定負債合計	1,645	1,418
負債合計	5,007	9,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,067	1,084
資本剰余金	1,003	1,020
利益剰余金	3,262	5,026
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,332	7,131
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22	178
退職給付に係る調整累計額	△4	0
その他の包括利益累計額合計	△26	178
新株予約権	210	191
非支配株主持分	1,238	1,635
純資産合計	6,754	9,136
負債純資産合計	11,762	18,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,515	10,728
売上原価	5,852	6,610
売上総利益	3,663	4,118
販売費及び一般管理費	1,741	1,662
営業利益	1,921	2,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	25
為替差益	287	431
その他	6	6
営業外収益合計	307	463
営業外費用		
支払手数料	16	—
支払利息	19	14
その他	4	6
営業外費用合計	40	21
経常利益	2,187	2,897
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除却損	0	0
臨時休業等による損失	48	—
特別損失合計	48	0
税金等調整前当期純利益	2,140	2,906
法人税、住民税及び事業税	499	837
法人税等調整額	45	△58
法人税等合計	544	779
当期純利益	1,595	2,126
非支配株主に帰属する当期純利益	108	238
親会社株主に帰属する当期純利益	1,487	1,888

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,595	2,126
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△58	260
退職給付に係る調整額	△3	4
その他の包括利益合計	△61	265
包括利益	1,533	2,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,417	2,093
非支配株主に係る包括利益	116	298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,064	1,001	1,774	△0	3,840	46	1	47	7	820	4,715
当期変動額											
新株の発行	2	2	—	—	5	—	—	—	—	—	5
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,487	—	1,487	—	—	—	—	—	1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△68	△5	△74	203	418	546
当期変動額合計	2	2	1,487	△0	1,492	△68	△5	△74	203	418	2,039
当期末残高	1,067	1,003	3,262	△0	5,332	△22	△4	△26	210	1,238	6,754

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,067	1,003	3,262	△0	5,332	△22	△4	△26	210	1,238	6,754
当期変動額											
新株の発行	17	17	—	—	34	—	—	—	—	—	34
剰余金の配当	—	—	△123	—	△123	—	—	—	—	—	△123
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,888	—	1,888	—	—	—	—	—	1,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	200	4	205	△19	397	583
当期変動額合計	17	17	1,764	△0	1,798	200	4	205	△19	397	2,381
当期末残高	1,084	1,020	5,026	△0	7,131	178	0	178	191	1,635	9,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,140	2,906
減価償却費	337	377
株式報酬費用	203	—
為替差損益(△は益)	△48	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	1
受取利息及び配当金	△13	△25
支払利息	19	14
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△143	△874
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,140	△940
棚卸資産の増減額(△は増加)	11	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	281	280
未払金の増減額(△は減少)	85	1,196
繰延延払利益の増減額(△は減少)	281	978
前受金の増減額(△は減少)	△20	92
その他	△179	352
小計	1,865	4,292
利息及び配当金の受取額	13	25
利息の支払額	△19	△14
法人税等の支払額	△223	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△1,647
有形固定資産の売却による収入	—	63
無形固定資産の取得による支出	△693	△885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28
保証金の差入による支出	△22	△1
長期前払費用の取得による支出	△20	△20
保険積立金の解約による収入	8	1
定期預金の払戻による収入	—	36
その他	△41	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△2,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,259
長期借入れによる収入	1,500	400
長期借入金の返済による支出	△344	△644
株式の発行による収入	5	61
新株予約権の発行による収入	—	△19
非支配株主からの払込みによる収入	308	—
長期未払金の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△34	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127	2,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,462	3,589
現金及び現金同等物の期末残高	3,589	5,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2021年11月26日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

なお、同社につきましては2022年1月14日に名称を変更しております。

(1) 設立の目的

当社グループは、SDGs のゴール3「すべての人に健康と福祉を」に着目し、フィリピンにおいてSLACCによるレーシック施術などを提供することにより、フィリピンの医療状況などの改善を図っております。

フィリピンにおける死亡要因の上位には放射線機器による診断が必要な疾患が多く含まれており、早期に発見できた場合には治癒ができた可能性がございました。しかし、フィリピンには予防医療に特化した専門の医療機関がなく、早期に発見することが難しいという現状となっております。また、フィリピン政府は2019年2月に国民皆保険(Universal Health Care)法を制定するなど医療制度の強化を進めております。

このような環境を考慮し、当社グループでは、検査項目が充実している日本式の健康診断や人間ドックを提供することによりフィリピンの方々の健康意識・予防意識の向上や生活習慣病の抑制を目指して人間ドック/健診センターなどを運営する子会社を設立し、当社グループの事業拡大を図るものです。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	Shinagawa Healthcare Solutions Corporation
②所在地	フィリピン、タギッグ市
③代表者の役職・氏名	President 上森雅子(当社専務取締役)
④事業内容	予防医療の提供、人間ドック/健診センターの運営
⑤資本金	350百万フィリピンペソ(約794百万円)
⑥出資割合	SLACC 50%、当社 40%、その他個人 10%
⑦設立年月日	2022年9月(予定)

(子会社の設立及び会社分割)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として、会社分割（簡易新設分割）により設立する当社100%出資の子会社株式会社アイ・ピー・エス・プロ（以下、「新会社」）に国内通信事業を承継させること（以下、「本会社分割」）を決議いたしました。

(1) 本会社分割の目的

日本の国内通信事業について、意思決定の迅速化及び機動的な企業運営を強化し、事業執行の確実性とスピード化を図るため、分離・独立して運営することといたしました。同事業は、登録電気通信事業者としての強みを活かした、独自の音声通信サービスを企業のお客様に提供することで、お客様が抱える課題を解決し、業務効率化やコスト削減に貢献しておりますが、分社化によって、お客様の課題・ニーズに、より迅速に、より柔軟に対応できる体制が整います。

(2) 本会社分割と新設分割設立会社の概要

①会社分割の形態	当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする新設分割
②名称	株式会社アイ・ピー・エス・プロ
③所在地	東京都中央区築地四丁目1番1号東劇ビル8階
④代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 良光
⑤事業内容	通信事業
⑥資本金	300百万円
⑦出資割合	当社 100%
⑧会社分割の効力発生日	2022年7月1日（予定）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海外通信事業	国際通信回線をフィリピンのCATV事業者を提供
フィリピン国内通信事業	フィリピン国内における通信事業
国内通信事業	電話サービス及びコールセンター向けソフトウェアの販売
医療・美容事業	美容外科・眼科の診療
その他	介護施設等の事業者に対する人材紹介・派遣事業
	海外送金サービスなどの顧客開拓・利用促進事業

当社は、当連結会計年度より、従来「在留フィリピン人関連事業」としていた報告セグメントの名称を「その他」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	医療・美容 事業	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	4,259	837	3,718	623	77	9,515	—	9,515
セグメント間の 内部売上高又は振替高	156	369	—	—	0	526	△526	—
計	4,415	1,207	3,718	623	77	10,042	△526	9,515
セグメント利益又は損失 (△)	1,201	251	410	129	△73	1,921	—	1,921
その他の項目								
減価償却費	95	81	48	95	4	325	11	337

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	医療・美容 事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,652	1,631	3,988	1,244	26	8,544	—	8,544
その他の収益	2,031	152	—	—	—	2,183	—	2,183
外部顧客への売上高	3,684	1,784	3,988	1,244	26	10,728	—	10,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	344	284	—	—	0	629	△629	—
計	4,028	2,069	3,988	1,244	27	11,357	△629	10,728
セグメント利益又は損失 (△)	1,011	224	819	419	△19	2,456	—	2,456
その他の項目								
減価償却費	105	114	34	105	3	363	13	377

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	合計
3,794	5,721	9,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他	合計
145	2,321	43	2,510

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sky Cable Corporation	2,110	海外通信事業
株式会社NTTドコモ	1,119	国内通信事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	合計
3,987	6,740	10,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他	合計
106	3,562	107	3,776

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sky Cable Corporation	710	海外通信事業 フィリピン国内通信事業
株式会社NTTドコモ	1,104	国内通信事業
Globe Telecom, Inc.	1,303	海外通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	428.59円	589.01円
1株当たり当期純利益	120.22円	152.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.22円	145.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,487	1,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,487	1,888
普通株式の期中平均株式数(株)	12,369,674	12,392,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	650,602	628,925
(うち新株予約権(株))	650,602	628,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 新株予約権の数 1,837.5個 普通株式 183,750株	第7回新株予約権 新株予約権の数 1,837.5個 普通株式 183,750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。